

# 四半期報告書

(第25期第2四半期)

株式会社朝日ネット

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	17

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年11月14日

**【四半期会計期間】** 第25期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

**【会社名】** 株式会社朝日ネット

**【英訳名】** Asahi Net, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 土方次郎

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区銀座四丁目12番15号

**【電話番号】** 03-3541-1900 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画室長 中野功一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区銀座四丁目12番15号

**【電話番号】** 03-3541-8311

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画室長 中野功一

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	3,743,843	3,844,297	7,554,329
経常利益 (千円)	880,494	826,248	1,685,669
四半期(当期)純利益 (千円)	507,261	490,432	915,406
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	333,489	493,080	337,764
純資産額 (千円)	9,638,048	8,899,981	8,920,132
総資産額 (千円)	10,847,023	10,270,624	9,914,902
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	15.91	16.05	29.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	88.9	86.7	90.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	754,891	766,886	1,243,803
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,798,657	△165,813	1,965,423
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△254,954	△513,110	△961,662
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,322,943	5,371,442	5,274,640

回次	第24期 第2四半期 連結会計期間	第25期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.63	7.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

また、セグメントの業績につきましては、当社グループはI S P事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

#### (1) 業績の状況

##### 業界の動向

I S P（インターネット・サービス・プロバイダー）業界におきましては、平成26年6月末のF T T H（光ファイバー）の利用者が、平成26年3月末に比べて41万件増の2,576万契約に達するなど、引き続きF T T Hの利用者増が続いております。また高速モバイル通信や、M 2 M（機器間通信）などによる法人向けソリューションサービスの需要も伸びており、業界全体を牽引しております。

##### インターネット接続サービスの状況

当第2四半期末のA S A H I ネットの会員数は、563千ID（前年同月比26千ID増）となりました。他I S Pからの乗り換えや、M 2 Mにおけるインターネットの利用などが増加しており、個人顧客、法人顧客ともに順調に会員数を伸ばしました。

平成26年9月には、従来のインターネット接続に加えて、ルーターレンタル、設定・運用・サポートをまとめて提供する「おまかせルーター」を、中小企業向けのネットワーク運用サービスとして開始しました。同時に、公衆無線LAN機能やコンテンツ機能を付加した「おまかせWi-Fi」、インターネットV P Nの構築・運用を行う「おまかせV P N」の提供も開始いたしました。

また、当第2四半期（4月～9月）における全回線の平均退会率は、0.88%となり、引き続き1%を下回る水準を維持しております。

##### 教育支援システム「manaba（マナバ）」の状況

教育支援システム「manaba」においては、グローバル人材育成などの用途で大学への導入が進み、平成26年9月末の契約ID数は前年同月比35%増の402千IDに拡大しております。

また、「manaba」と連動するスマートフォンアプリ「respon（レスポーン）」を開発いたしました。「出席確認」、「リアルタイムアンケート」、「教員からの連絡」、「相互評価」等を効果的に実現し、また独自の技術により、ネットワーク圏外の環境でも出席確認ができる機能を搭載しています。これまでの講義形式の授業に加え、今注目されている「反転授業」や「アクティブ・ラーニング」の取組みを支援するアプリとして開発しました。「manaba」の利用率を高め売上単価の向上に寄与するものと考えています。

当第2四半期には、都留文科大学などに導入を進め、全学部での導入校は41校となりました。

##### 収益の状況

光フレッツ、WiMAX、「manaba」の拡販により、第2四半期累計としては過去最高の売上高となりました。また、前年同期比で売上原価が増加した要因は、品質向上や新サービス提供に伴う投資を積極的に実施したことによるものです。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,844,297千円（前年同期比2.7%増）、営業利益は820,513千円（同7.7%減）、経常利益は826,248千円（同6.2%減）、四半期純利益は490,432千円（同3.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

(資産)

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べて304,595千円増加し、8,460,797千円となりました。主な要因は、現金及び預金が96,503千円、たな卸資産が127,500千円増加したことによります。

固定資産合計は、前連結会計年度末に比べて51,126千円増加し、1,809,826千円となりました。主な要因は、ネットワーク機器等の有形固定資産が70,415千円増加したことによります。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて355,722千円増加し、10,270,624千円となりました。

(負債)

流動負債合計は、前連結会計年度末に比べて377,706千円増加し、1,368,936千円となりました。主な要因は、教育支援システムの利用料を一括して受領したことにより前受収益が増加したことによります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて375,872千円増加し、1,370,642千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて20,150千円減少し、8,899,981千円となりました。

以上の結果、自己資本比率は86.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末から96,802千円増加し、5,371,442千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得た資金は766,886千円（前年同期は754,891千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が803,583千円あったことに対し、法人税等の支払額が194,551千円、たな卸資産の増加額が127,500千円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は165,813千円（前年同期は1,798,657千円の獲得）となりました。これは主に、固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は513,110千円（前年同期は254,954千円の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が250,738千円、配当金の支払額が262,371千円あったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	119,340,000
計	119,340,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,485,000	32,485,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	32,485,000	32,485,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	32,485,000	—	630,480	—	780,808

## (6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
滝口 彰	東京都練馬区	2,646	8.15
杉山 裕一	千葉県市川市	2,646	8.15
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地5-3-2	2,217	6.82
株式会社I W A S A K I	東京都目黒区碑文谷6-9-21	1,690	5.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,241	3.82
株式会社シマドコーポレーション	千葉県浦安市猫実3-18-3	1,000	3.08
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1-4-10	981	3.02
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エスエーエヌブイ 10 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	969	2.98
島戸 一臣	千葉県浦安市	960	2.96
岩崎 慎一	東京都目黒区	956	2.94
計	—	15,307	47.12

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,103千株(6.48%)があります。なお、当社が平成26年8月27日から平成26年9月25日までを買付け期間として実施した自己株式の公開買付けに、株式会社シマドコーポレーションより500,000株の応募があり、平成26年10月20日に決済が終了しましたので、提出日現在の当社所有の自己株式は2,603千株(8.01%)であります。



(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,103,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,378,400	303,784	—
単元未満株式	普通株式 3,100	—	—
発行済株式総数	32,485,000	—	—
総株主の議決権	—	303,784	—

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社朝日ネット	東京都中央区銀座4-12-15	2,103,500	—	2,103,500	6.48
計	—	2,103,500	—	2,103,500	6.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,374,236	2,470,740
売掛金	1,304,287	1,362,911
有価証券	4,400,404	4,400,702
たな卸資産	※1 8,649	※1 136,150
その他	77,866	99,445
貸倒引当金	△9,242	△9,152
流動資産合計	8,156,201	8,460,797
固定資産		
有形固定資産	285,546	355,961
無形固定資産	404,569	407,198
投資その他の資産		
投資有価証券	524,754	502,511
繰延税金資産	151,114	154,050
その他	392,716	390,105
投資その他の資産合計	1,068,585	1,046,667
固定資産合計	1,758,700	1,809,826
資産合計	9,914,902	10,270,624
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	274,399	298,872
未払金	356,679	365,056
未払法人税等	191,536	331,667
その他	168,614	373,341
流動負債合計	991,229	1,368,936
固定負債	3,540	1,706
負債合計	994,769	1,370,642
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	630,480	630,480
資本剰余金	780,808	780,808
利益剰余金	7,942,128	8,170,068
自己株式	△606,344	△857,082
株主資本合計	8,747,073	8,724,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155,508	145,224
為替換算調整勘定	17,550	30,482
その他の包括利益累計額合計	173,059	175,707
純資産合計	8,920,132	8,899,981
負債純資産合計	9,914,902	10,270,624

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	3,743,843	3,844,297
売上原価	2,004,272	2,153,802
売上総利益	1,739,571	1,690,495
販売費及び一般管理費	※1 850,919	※1 869,981
営業利益	888,651	820,513
営業外収益		
受取利息	4,244	3,195
受取配当金	2,105	1,110
不動産賃貸料	2,184	2,160
為替差益	—	3,005
その他	930	179
営業外収益合計	9,464	9,649
営業外費用		
持分法による投資損失	16,344	—
不動産賃貸費用	741	575
自己株式取得費用	—	3,339
その他	535	—
営業外費用合計	17,621	3,914
経常利益	880,494	826,248
特別損失		
固定資産除却損	—	10,589
投資有価証券評価損	—	12,075
店舗閉鎖損失	11,817	—
特別損失合計	11,817	22,665
税金等調整前四半期純利益	868,677	803,583
法人税等	361,415	313,150
少数株主損益調整前四半期純利益	507,261	490,432
四半期純利益	507,261	490,432

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	507,261	490,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△187,639	△10,283
為替換算調整勘定	13,921	12,931
持分法適用会社に対する持分相当額	△54	—
その他の包括利益合計	△173,772	2,648
四半期包括利益	333,489	493,080
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	333,489	493,080

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	868,677	803,583
減価償却費	60,682	84,370
のれん償却額	5,631	6,138
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	893	△90
受取利息及び受取配当金	△6,349	△4,305
為替差損益 (△は益)	535	△3,005
持分法による投資損益 (△は益)	16,344	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	12,075
固定資産除却損	—	10,589
売上債権の増減額 (△は増加)	119,041	△58,238
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,808	△127,500
仕入債務の増減額 (△は減少)	△92,611	37,992
その他	89,050	189,059
小計	1,060,088	950,669
利息及び配当金の受取額	6,984	3,550
法人税等の支払額	△312,181	△194,551
法人税等の還付額	—	7,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	754,891	766,886
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300,000	△300,000
定期預金の払戻による収入	1,500,000	300,000
有価証券の取得による支出	△1,200,000	—
有価証券の償還による収入	2,200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△73,393	△107,607
無形固定資産の取得による支出	△33,070	△55,765
事業譲受による支出	△195,980	—
その他	△98,897	△2,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,798,657	△165,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△196	△250,738
配当金の支払額	△254,757	△262,371
財務活動によるキャッシュ・フロー	△254,954	△513,110
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,023	8,840
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,312,618	96,802
現金及び現金同等物の期首残高	3,010,325	5,274,640
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,322,943	※1 5,371,442

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
貯蔵品	8,649千円	136,150千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
役員報酬及び給料手当	276,621千円	256,108千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	1,921,650千円	2,470,740千円
有価証券勘定	4,901,293 "	4,400,702 "
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△300,000 "	△300,000 "
現金同等物以外の有価証券	△1,200,000 "	△1,200,000 "
現金及び現金同等物	5,322,943千円	5,371,442千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	255,055	8.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	270,992	8.5	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	262,492	8.5	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	273,432	9.0	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式500,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が250,738千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が857,082千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、I S P事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。



### (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円91銭	16円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	507,261	490,432
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	507,261	490,432
普通株式の期中平均株式数(株)	31,881,717	30,551,135

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### (重要な後発事象)

当社は、平成26年8月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、以下のとおり実施いたしました。

#### 1. 買付等の目的

当社は、大株主である株式会社シマドコーポレーションより保有する当社普通株式の一部について売却する意向がある旨の連絡を受け、一時的にまとまった数量の株式が市場に放出されることによる当社普通株式の流動性及び市場価格に与える影響及び当社の財務状況等を総合的に鑑み、当該株式を自己株式として取得することについての具体的な検討を行いました。

その結果、当該株式を自己株式として取得することは、当社の1株当たり当期純利益（EPS）の向上や自己資本当期純利益率（ROE）などの資本効率の向上に寄与し、経営体質の強化に繋がること及びかかる自己株式の取得を行った場合においても、当社の財務状態や配当方針に大きな影響を与えないこと等を勘案し、また、自己株式の具体的な取得方法につきましては、株主間の平等性、取引の透明性の観点から検討し、公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。

#### 2. 取締役会決議の内容

- |               |                           |
|---------------|---------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式                    |
| (2) 取得する株式の総数 | 550,100株（上限）              |
| (3) 取得価額の総額   | 249,195千円（上限）             |
| (4) 取得期間      | 平成26年8月27日から平成26年10月31日まで |

#### 3. 公開買付けの概要

- |             |                                 |
|-------------|---------------------------------|
| (1) 買付け期間   | 平成26年8月27日から平成26年9月25日まで（20営業日） |
| (2) 買付け等の価格 | 1株につき、金453円                     |
| (3) 買付け予定数  | 550,000株                        |

#### 4. 公開買付けの結果

- |              |          |
|--------------|----------|
| (1) 応募株式の総数  | 500,000株 |
| (2) 買付け株式の総数 | 500,000株 |

## 5. 自己株式の取得結果

- |               |             |
|---------------|-------------|
| (1) 取得した株式の種類 | 当社普通株式      |
| (2) 取得した株式の総数 | 500,000株    |
| (3) 取得価額の総額   | 226,500千円   |
| (4) 取得日       | 平成26年10月20日 |

## 2 【その他】

第25期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）中間配当については、平成26年11月7日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 273,432千円
- ② 1株当たりの金額 9円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月8日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社朝日ネット  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 本 正 一 郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野 水 善 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ネットの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社朝日ネット及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【会社名】 株式会社朝日ネット

【英訳名】 Asahi Net, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 土方次郎

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座四丁目12番15号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長土方次郎は、当社の第25期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。